

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)	所管課	政) 空港担当課		
記入者	担当	藤間	電話	211-2357	
基本財産	498,000千円	本市出資額	130,000千円	(出資割合	26.1%)
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日	出資年月日	平成2年(1990年)5月15日		
設立・出資目的	札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定した運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。	沿革	平成2年 平成4年	札幌丘珠空港ビル(株)設立 現旅客ターミナルビル供用開始	
代表者	代表取締役社長(非常勤) 天野 周治(副市長)				
主な出資者	① 札幌市 (26.1%) ④ (株)日本政策投資銀行 (13.1%)	② ANAホールディングス(株) ⑤ 札幌商工会議所	(25.1%) (8.7%)	③ 北海道 ⑥ (株)北洋銀行	(13.1%) (5.0%)
団体所在地	〒 007-0880 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内			電話	785-7871

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]										
① 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営(5ページ)	(2) 航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。										
③	(3) 令和6年度は利用者数が57万人を越え、現空港ターミナルビル供用開始後最多となったが、設立・出資目的を鑑み、新たな需要の創出に向けた取組を行う必要がある。										
⑤	(4) 同社の事業により航空事業者の安定的な運航が確保され、航空利用者の安定的な利用が保たれているが、増便による利用者数の増加に伴い、搭乗待合の狭隘や保安検査レーンの混雑などの課題があることから、航空機の安定的な運航や利用者の利便性向上のためにも、見直しの必要がある。										
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0%	(主要事業支出合計	317,003千円	+ 総支	317,003千円)						
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)											
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない								
理由											
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)											
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 実施されていない								
理由											

3 団体職員・構成員等

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	令和7年4月1日現在(単位:人)								
						プロパー職員の年齢構成								
役員	常勤取締役	1	0	0	12	10歳代		40歳代						
	常勤監査役	0	0	0		20歳代	1	50歳代	2					
	非常勤取締役	9				30歳代	1	60歳代						
	非常勤監査役	2				平均年齢		39.8	歳					
職員	常勤管理職	0	1	1	13									
	常勤一般職	0	0	3										
	非常勤職員	7												
役員の任期														
取締役	2 年													
監査役	4 年													
代表権のある役員の就任年月														
取締役	2025.6.25													
監査役	-													
職員総数の推移(人)														
R05.4.1時点	14													
R06.4.1時点	13													

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収入比)	(前年比)
財務状況 損益計算書	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	257,146	330,525	(100.0%) (+73,379)
	営業	売上高 (a)	255,814	327,815	(+72,001)
		営業費用 (b)	246,047	317,003	(+70,956)
		うち販売費・一般管理費 (c)	117,733	135,552	(41.0%) (+17,819)
		うち人件費(d)	46,895	67,201	(20.3%) (+20,306)
	営業外	営業利益 (e)	9,767	10,812	(+1,045)
		営業外収益 (f)	1,332	2,710	(+1,378)
	当期純利益(g)	6,404	17,664		(+11,260)
	貸借対照表	資産(h)	830,175	881,530	(+51,355)
		流動資産(i)	348,460	427,254	(+78,794)
		固定資産(j)	481,715	454,276	(▲ 27,439)
		負債(k)	83,891	117,581	(+33,690)
		流動負債(l)	48,608	80,551	(+31,943)
		固定負債(m)	35,283	37,030	(+1,747)
		純資産(n)	746,285	763,949	(+17,664)
		資本金(o)	498,000	498,000	(0)
		借入金残高(p)	0	0	(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	営業収益については、乗降客数の増加に伴う直営売店の売上増に加え、入居者の家賃等の見直しなどにより、売上高は対前年度比28.1%の327,816千円となり、売上原価を差し引いた売上総利益は対前年度比22.5%増の213,566円となった。
(b) (e)	営業費用は可能な限り経費節減に努めたが、社員及び売店店員の増員による人件費やキャッシュレス化に伴う手数料、エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の増加、ターミナル施設の基本計画検討業務に係る委託業務等の支出により、対前年度比23.2%増の202,753千円となり、営業利益は対前年度比10.7%増の10,813千円となった。
(f) (g)	営業外収益として、口蹄疫まん延予防に係る靴底消毒対応に伴う委託料の受入及びテナントより受託した工事費の受入等があり、経常利益は13,312千円となり、特別利益（基本計画検討業務の補助金受入）及び特別損失（固定資産除却損）を差し引いた結果、税引前当期純利益は27,555千円、当期純利益は17,664千円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	15,000	(+15,000)
市委託料	4,015	3,190	(▲ 825)
市業務委託料	4,015	3,190	(▲ 825)
うち随意契約	4,015	3,190	(▲ 825)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	284	284	(0)
うち市業務委託分	284	284	(0)
再委託率	(7.1%)	(8.9%)	(+1.8%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	248,285	265,949	(+17,664)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n+h)	89.9%	86.7%	(▲3.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	716.9%	530.4%	(▲186.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	64.5%	59.5%	(▲5.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当たり経常収益	18,368千円	25,425千円	(+7,057千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.3%	20.5%	(+2.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	8,410千円	10,427千円	(+2,018千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	46.0%	41.4%	(▲4.7%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	1.6%	5.5%	(+3.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	1.6%	5.5%	(+3.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
	健全性の評価	<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	「(1)健全性」の側面では、いずれの指標においても評価基準を大きく上回っており、非常に高い健全性を有すると判断される。また、「(2)生産性」においては、6年度にプロパー職員を増員した影響により人件費率は増加しているものの、職員一人当たり管理費及び管理費率は大きく減少している。「(3)自立性」については前年度よりも悪化しているが、これは本市策定の「丘珠空港の将来像」を踏まえた「札幌丘珠空港ターミナル施設基本計画検討業務」発注にかかる補助金交付により一時的なもので、当該補助金を除くと、市依存度は前年度より減少している。 一方で、エネルギー価格の高騰等に対応していくためにも、生産性・自立性の向上を図り、さらなる経営の安定化が必要であることから、評価は「高い」とする。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○現行出資比率の維持							
①	出資比率	目標 実績 評価	26.10% 26.10% 達成	26.10% 26.10%	26.10% 26.10%	26.10% 26.10%	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標 実績 評価	1 0 達成	1 1 達成	1 1 達成	1 1 達成	
②	市職員の役員への就任数	目標 実績 評価	2 2 達成	2 2 達成	2 2 達成	2 2 達成	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○丘珠空港の利用促進							
①	旅客数	目標 実績 評価	445千人 439千人 達成	450千人 575千人 達成	475千人 500千人 達成	500千人 500千人 達成	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○自主事業の拡大による団体の自立性の向上								
①	販売店の売上高	目標	108,256千円	109,472千円	115,554千円	121,636千円		
		実績	106,827千円	148,095千円				
		評価		達成				
②	広告収入	目標	3,750千円	3,940千円	4,150千円	4,360千円		
		実績	3,560千円	4,760千円				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○必要な人的関与の継続								
①	市派遣職員数	目標	1	1	1	1		
		実績	0	1			令和6年度の派遣職員数を維持する	
		評価		達成				
②	市職員の役員への就任数	目標	2	2	2	2		
		実績	2	2				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○地元企業・団体の活動支援								
①	地元企業・団体（東区）が製造・出荷する商品の取引額	目標	3,602千円	3,638千円	3,819千円	4,009千円		
		実績	3,567千円	5,150千円				
		評価		達成				
②	障がいのある方の自立支援	目標	4件	5件	7件	9件		
		実績	3件	12件				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.kaikaku.or.jp/
Eメールアドレス	kaikaku@kaikaku.com
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）)	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：なし	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価（1）札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営

1. 事業概要		事業所管課：まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課	担当：藤間	電話：011-211-2357
(1)事業内容		①空港ビル利用施設の賃貸、貸室業 ②広告宣伝業 ③航空知識の普及及び教育事業並びに空港利用の促進事業 ④物販業 ※「札幌丘珠空港ターミナル施設基本計画検討業務」に係る補助金（令和6年度のみ）		市委託料(随意契約) 3,190
(2)事業目的		航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。		市補助金 15,000
(3)事業開始		平成2年度（1990年度）		

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	257,146 (100.0 %)	330,525 (100.0 %)	(+73,379)
	市補助金・交付金・負担金	0	15,000	(+15,000)
	市業務委託料	4,015	3,190	(▲ 825)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	251,799	309,625	(+57,826)
	その他収入	1,332	2,710	(+1,378)
	費用（支出）	246,071	317,003	(+70,932)
	事業費	81,420	114,250	(+32,830)
	管理費等	164,651	202,753	(+38,102)
	収支差	11,075	13,522	(+2,447)
	収支比率	104.50%	104.27%	(▲ 0.24%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	イベント実施回数	6回	6回	9回
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	丘珠空港利用旅客数	439,000人	557,000人	575,206人
②	イベント来場者数	12,121人	12,200人	19,377人
③	団体見学者数	1,709人	1,710人	1,373人
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
令和6年度の旅客数は、定期路線の新規就航や増便などに伴い、現空港ターミナルビル開業以来最多の57万人を数えた。空港利用者数は順調に伸びているものの、本市が令和4年度に策定した「丘珠空港の将来像」で想定している将来の年間旅客数100万人を見据え、航空会社に対する新規路線の誘致や、既存路線の積極的なプロモーション活動など、さらなる利用促進に取り組み、新たな需要の創出を行う必要がある。				
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
空港の利用者の増加に伴い、収入も増加している状況であるが、今後、より一層事業効果を高めていくためには収支状況のさらなる見直しが求められる。				

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現 在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	427,253,623	流動負債	80,551,086
現金及び預金	400,327,905	未 払 金	38,213,177
商 品	3,093,828	未 払 法 人 税 等	9,772,200
未 収 入 金	23,670,471	前 受 金	12,153,874
前 払 金	109,620	仮 受 金	9,790,000
仮 払 金	51,799	預 り 金	505,338
		賞 与 引 当 金	3,382,697
		未 払 消 費 税	6,733,800
固定資産	454,276,429	固 定 負 債	37,030,427
有形固定資産	450,400,397	預り敷金・保証金	8,676,000
建 物	395,988,281	退職給付引当金	28,354,427
建物付属設備	34,613,993		
工具器具備品	10,008,123		
建設仮勘定	9,790,000		
		負 債 合 計	117,581,513
無形固定資産	3,561,732	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	218,400	株 主 資 本	763,948,539
ソ フ ト ウ ェ ア	3,343,332	資 本 金	498,000,000
		利 益 剰 余 金	265,948,539
投資等	314,300	利 益 準 備 金	15,000,000
保 険 積 立 金	12,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	250,948,539
保 証 金	301,500	別 途 積 立 金	100,000,000
		建 設 積 立 金	35,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	115,948,539
		純 資 産 合 計	763,948,539
資 产 合 計	881,530,052	負 債・純 資 産 合 計	881,530,052

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		327,815,433
賃 貸 収 入	167,320,817	
附 帯 事 業 収 入	12,399,433	
商 品 売 上	148,095,183	
売 上 原 価		114,249,792
期 首 商 品 棚 卸 高	3,749,327	
商 品 仕 入	113,594,293	
期 末 商 品 棚 卸 高	3,093,828	
売 上 総 利 益		213,565,641
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		202,753,069
営 業 利 益 金 額		10,812,572
営 業 外 収 益		2,709,762
営 業 外 費 用		210,932
經 常 利 益 金 額		13,311,402
特 別 利 益		15,000,000
補 助 金 受 入 額	15,000,000	
特 別 損 失		756,063
固 定 資 産 除 却 損	756,063	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		27,555,339
法 人 稅・住 民 稅 及 び 事 業 稅		9,891,460
当 期 純 利 益 金 額		17,663,879